平成 25 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第3四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２５年２月１２日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 25 年３月期第３四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 25 年３月期第３四半期決算（平成 24 年４月１日～平成 24 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．四半期貸借対照表 …… ９頁
４．四半期損益計算書 …… １１頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） …… １８頁
６．ソルベンシー・マージン比率 …… ２１頁
７．実質純資産 …… ２１頁
８．特別勘定の状況 …… ２２頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２３頁

別 紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 24 年 12 月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

110th ANNIVERSARY
お客さまとともに

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	348,626	1,681	99.7	347,233	99.6
うち個人定期保険	1,266	329,005	1,245	98.3	327,793	99.6
個人年金保険	169	13,292	170	100.2	13,255	99.7
小計	1,855	361,919	1,851	99.8	360,488	99.6
団体保険	―	87,405	―	―	86,508	99.0
団体年金保険	―	9,269	―	―	8,736	94.3

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険の金額は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高に計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	365,573	1,851	99.8	367,214	100.4
うちＪタイプ	[18]	3,654	[33]	[180.0]	6,725	184.0

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	127	106.3	26,089	94.2	26,224	△ 135
うち個人定期保険	87	89.4	25,329	93.0	25,467	△ 138
個人年金保険	7	112.4	524	91.6	524	0
小計	134	106.6	26,613	94.2	26,749	△ 135
団体保険			38	48.0	38	
団体年金保険			0	13.7	0	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	134	106.6	28,814	100.1	28,949	△ 135
うちＪタイプ	[10]	[330.4]	2,200	423.4	2,200	―

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	130	102.6	26,078	100.0	26,171	△ 92
うち個人定期保険	84	96.2	25,134	99.2	25,228	△ 93
個人年金保険	5	71.2	443	84.5	443	0
小計	135	100.9	26,521	99.7	26,614	△ 92
団体保険			4	11.0	4	
団体年金保険			―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	135	100.9	29,779	103.4	29,872	△ 92
うちＪタイプ	[15]	[157.1]	3,257	148.1	3,257	―

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	565,235	571,734	101.1
個人年金保険	58,284	59,930	102.8
合計	623,519	631,664	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	51,956	55,415	106.7

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）		当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	45,106	104.8	49,855	110.5
個人年金保険	3,657	57.3	3,147	86.0
合計	48,764	98.7	53,002	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	5,369	200.4	7,071	131.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）				当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	114	87.7	22,665	90.0	107	93.1	20,721	91.4
個人年金保険	3	85.2	342	91.4	3	93.0	307	89.8
合計	118	87.7	23,007	90.0	110	93.1	21,028	91.4

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
個人保険	6.42	5.94
個人年金保険	2.57	2.31
合計	6.28	5.81

（注）解約失効率は年換算していません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	217,975	4.2	181,184	3.4
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	262,459	5.1	243,014	4.6
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	16,868	0.3	14,737	0.3
有価証券	3,879,027	75.0	4,079,356	77.3
公社債	2,835,920	54.8	3,016,084	57.2
株式	206,791	4.0	207,407	3.9
外国証券	704,115	13.6	815,014	15.4
公社債	306,694	5.9	366,009	6.9
株式等	397,420	7.7	449,004	8.5
その他の証券	132,199	2.6	40,850	0.8
貸付金	561,732	10.9	527,305	10.0
保険約款貸付	83,250	1.6	81,221	1.5
一般貸付	478,481	9.2	446,083	8.5
不動産	130,378	2.5	128,285	2.4
繰延税金資産	52,864	1.0	39,860	0.8
その他	58,528	1.1	66,379	1.3
貸倒引当金	△ 6,245	△ 0.1	△ 4,553	△ 0.1
合計	5,173,590	100.0	5,275,569	100.0
うち外貨建資産	479,269	9.3	594,648	11.3

（２） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,532,821	2,630,291	97,469	117,156	19,687
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	3,758,784	3,884,465	125,680	145,461	19,781
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	789,077	820,008	30,931	31,258	326
公社債	789,077	820,008	30,931	31,258	326
責任準備金対応債券	662,992	666,838	3,845	7,483	3,637
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,440,824	2,565,038	124,213	134,046	9,833
公社債	1,502,835	1,564,014	61,178	64,320	3,141
株式	97,673	138,213	40,540	42,731	2,191
外国証券	563,577	577,521	13,943	17,133	3,189
公社債	359,075	366,009	6,933	7,527	593
株式等	204,502	211,512	7,009	9,605	2,595
その他の証券	23,326	23,718	391	894	502
買入金銭債権	233,559	241,547	7,988	8,788	799
譲渡性預金	15,000	15,000	―	―	―
金銭の信託	4,852	5,022	169	178	8
合計	3,892,895	4,051,886	158,991	172,787	13,796
公社債	2,954,905	3,050,862	95,956	103,061	7,105
株式	97,673	138,213	40,540	42,731	2,191
外国証券	563,577	577,521	13,943	17,133	3,189
公社債	359,075	366,009	6,933	7,527	593
株式等	204,502	211,512	7,009	9,605	2,595
その他の証券	23,326	23,718	391	894	502
買入金銭債権	233,559	241,547	7,988	8,788	799
譲渡性預金	15,000	15,000	―	―	―
金銭の信託	4,852	5,022	169	178	8

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

b．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	244,638
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,884
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	176,754
合計	245,990

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	239,424
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,841
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	171,582
合計	240,776

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,777,460	2,868,684	91,223	128,464	37,240
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	172,276	205,439	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	4,004,775	4,124,210	119,434	156,769	37,334
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	173,628	206,791	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	789,077	820,008	30,931	31,258	326
公社債	789,077	820,008	30,931	31,258	326
責任準備金対応債券	662,992	666,838	3,845	7,483	3,637
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,680,249	2,809,146	128,896	151,745	22,848
公社債	1,502,835	1,564,014	61,178	64,320	3,141
株式	165,514	206,055	40,540	42,731	2,191
外国証券	718,134	736,655	18,520	34,540	16,019
公社債	359,075	366,009	6,933	7,527	593
株式等	359,059	370,646	11,586	27,012	15,425
その他の証券	40,351	40,850	498	1,185	687
買入金銭債権	233,559	241,547	7,988	8,788	799
譲渡性預金	15,000	15,000	―	―	―
金銭の信託	4,852	5,022	169	178	8
合計	4,133,671	4,297,345	163,674	190,486	26,812
公社債	2,954,905	3,050,862	95,956	103,061	7,105
株式	166,866	207,407	40,540	42,731	2,191
外国証券	718,134	736,655	18,520	34,540	16,019
公社債	359,075	366,009	6,933	7,527	593
株式等	359,059	370,646	11,586	27,012	15,425
その他の証券	40,351	40,850	498	1,185	687
買入金銭債権	233,559	241,547	7,988	8,788	799
譲渡性預金	15,000	15,000	―	―	―
金銭の信託	4,852	5,022	169	178	8

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	17,145	16,868	16,868	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成24年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,567	14,737	14,737	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288
外国債券型	7,695	7,418	7,418	△ 276	11	288
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成24年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,567	14,737	14,737	169	178	8
外国債券型	5,117	5,287	5,287	169	178	8
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,567	14,737	14,737	169	178	8

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,758	95,352	17,593	43,468	25,875
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,711	17,107	43,651	26,544

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成24年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	95,378	17,627	43,522	25,894
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,595	95,737	17,142	43,705	26,563

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（５）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 1,353	―	―	―	△ 1,353
ヘッジ会計非適用分	―	△ 608	―	―	―	△ 608
合計	―	△ 1,962	―	―	―	△ 1,962

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 15,348	―	―	―	△ 15,348
ヘッジ会計非適用分	―	△ 7,190	―	―	△ 834	△ 8,025
合計	―	△ 22,538	―	―	△ 834	△ 23,373

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第３四半期会計期間末△15,348百万円、前事業年度末△1,353百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	335,478	―	△ 1,961	△ 1,961	422,864	―	△ 22,541	△ 22,541
	（うち 米ドル）	219,562	―	△ 154	△ 154	333,420	―	△ 16,036	△ 16,036
	（うち ユーロ）	89,354	―	△ 1,293	△ 1,293	68,641	―	△ 5,471	△ 5,471
	（うち 英ポンド）	17,548	―	△ 484	△ 484	20,802	―	△ 1,033	△ 1,033
	（うち 加ドル）	9,011	―	△ 29	△ 29	―	―	―	―
	買建	152	―	△ 0	△ 0	238	―	2	2
	（うち 米ドル）	58	―	△ 0	△ 0	216	―	1	1
	（うち ユーロ）	94	―	△ 0	△ 0	22	―	0	0
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					△ 1,962				△ 22,538

（注）１．当第３四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	―	―	―	―	2,000	2,000	△ 834	△ 834
	プロテクション買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					―				△ 834

（注）１．クレジット・デフォルト・スワップの時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
２．本表には、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来は現物の金融資産と一体処理していたもののうち、区分処理に移行したものを含んでいます。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	129,373	140,203	10,830
預貯金	129,373	140,203	10,830
コールローン	89,600	41,200	△ 48,400
買入金銭債権	262,459	243,014	△ 19,445
金銭の信託	16,868	14,737	△ 2,130
有価証券	3,899,183	4,098,547	199,363
国債	1,168,012	1,340,252	172,239
地方債	405,051	367,600	△ 37,450
社債	1,262,857	1,308,231	45,374
株式	206,791	207,407	615
外国証券	704,115	815,014	110,898
その他の証券	152,356	60,041	△ 92,314
貸付金	561,732	527,305	△ 34,427
保険約款貸付	83,250	81,221	△ 2,029
一般貸付	478,481	446,083	△ 32,397
有形固定資産	131,440	129,341	△ 2,099
土地	77,758	77,750	△ 8
建物	52,591	50,506	△ 2,084
建設仮勘定	28	28	－
その他の有形固定資産	1,061	1,055	△ 6
無形固定資産	6,733	7,163	429
ソフトウェア	5,703	6,130	427
その他の無形固定資産	1,030	1,032	2
代理店貸	1,002	910	△ 92
再保険貸	137	256	118
その他資産	49,591	56,992	7,401
未収金	26,069	32,180	6,111
前払費用	1,020	1,685	665
未収収益	14,353	18,202	3,848
預託金	3,151	3,052	△ 98
金融派生商品	1,994	2	△ 1,992
仮払金	1,513	1,100	△ 413
その他の資産	1,488	767	△ 720
繰延税金資産	52,864	39,860	△ 13,004
貸倒引当金	△ 6,245	△ 4,553	1,691
資産の部合計	5,194,743	5,294,979	100,235

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,712,459	4,761,768	49,308
支払備金	40,160	38,018	△ 2,142
責任準備金	4,593,715	4,649,283	55,568
契約者配当準備金	78,583	74,465	△ 4,117
再保険借	270	359	89
その他負債	43,027	49,584	6,557
未払法人税等	177	513	335
未払金	17,757	7,411	△ 10,345
未払費用	9,613	6,463	△ 3,149
前受収益	1,246	1,033	△ 213
預り金	697	1,696	999
預り保証金	5,727	5,759	32
金融派生商品	3,956	23,375	19,418
資産除去債務	1,702	1,729	26
仮受金	2,148	1,601	△ 546
役員賞与引当金	94	65	△ 28
退職給付引当金	16,799	18,826	2,027
役員退職慰労引当金	2,189	－	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	56,448	5,959
価格変動準備金	50,489	56,448	5,959
負債の部合計	4,825,329	4,887,053	61,723
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	159,164	170,762	11,597
利益準備金	17,307	18,862	1,554
その他利益剰余金	141,856	151,899	10,042
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	112,000	121,000	9,000
繰越利益剰余金	28,786	29,829	1,042
株主資本合計	304,218	315,816	11,597
その他有価証券評価差額金	65,195	92,109	26,913
評価・換算差額等合計	65,195	92,109	26,913
純資産の部合計	369,414	407,925	38,511
負債及び純資産の部合計	5,194,743	5,294,979	100,235

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増　減
経常収益	734,340	660,287	△ 74,053
保険料等収入	537,344	548,492	11,147
保険料	537,066	547,914	10,848
再保険収入	277	577	299
資産運用収益	98,897	97,685	△ 1,211
利息及び配当金等収入	78,669	82,433	3,764
預貯金利息	1,050	1,188	137
有価証券利息・配当金	58,092	63,035	4,943
貸付金利息	10,979	10,255	△ 724
不動産賃貸料	5,444	5,115	△ 328
その他利息配当金	3,102	2,839	△ 263
金銭の信託運用益	36	42	6
売買目的有価証券運用益	－	6,459	6,459
有価証券売却益	6,231	4,928	△ 1,303
有価証券償還益	469	－	△ 469
金融派生商品収益	10,393	－	△ 10,393
貸倒引当金戻入額	464	1,690	1,226
その他運用収益	2,632	1,738	△ 894
特別勘定資産運用益	－	392	392
その他経常収益	98,099	14,109	△ 83,990
年金特約取扱受入金	6,222	8,035	1,813
保険金据置受入金	2,625	1,787	△ 838
支払備金戻入額	13,838	2,142	△ 11,696
責任準備金戻入額	73,193	－	△ 73,193
その他の経常収益	2,218	2,143	△ 74
経常費用	688,462	616,509	△ 71,952
保険金等支払金	548,131	436,132	△ 111,998
保険金	136,922	133,034	△ 3,888
年金	26,604	28,612	2,007
給付金	92,155	80,572	△ 11,583
解約返戻金	205,968	169,527	△ 36,441
その他返戻金	85,693	23,477	△ 62,216
再保険料	785	909	123
責任準備金等繰入額	164	55,691	55,526
責任準備金繰入額	－	55,568	55,568
契約者配当金積立利息繰入額	164	122	△ 41
資産運用費用	51,275	38,276	△ 12,998
支払利息	15	9	△ 6
売買目的有価証券運用損	7,597	－	△ 7,597
有価証券売却損	17,057	890	△ 16,166
有価証券評価損	9,347	7,841	△ 1,505
金融派生商品費用	－	9,391	9,391
為替差損	4,492	3,924	△ 568
賃貸用不動産等減価償却費	2,277	1,926	△ 351
その他運用費用	9,118	14,292	5,174
特別勘定資産運用損	1,369	－	△ 1,369
事業費	77,015	73,987	△ 3,027
その他経常費用	11,875	12,420	545
保険金据置支払金	2,868	2,253	△ 614
税金	4,446	4,379	△ 67
減価償却費	2,531	2,292	△ 239
退職給付引当金繰入額	117	2,027	1,909
その他の経常費用	1,912	1,468	△ 444
経常利益	45,878	43,777	△ 2,100

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増　減
特別利益	262	39	△ 222
固定資産等処分益	262	39	△ 222
特別損失	2,293	6,271	3,977
固定資産等処分損	861	286	△ 574
減損損失	4	24	20
価格変動準備金繰入額	1,288	5,959	4,671
災害による損失	139	－	△ 139
契約者配当準備金繰入額	10,120	10,507	386
税引前四半期純利益	33,726	27,038	△ 6,687
法人税及び住民税	△ 2,175	5,420	7,596
法人税等調整額	25,340	2,245	△ 23,094
法人税等合計	23,164	7,666	△ 15,498
四半期純利益	10,562	19,372	8,810

会計方針の変更

１．平成 23 年度の税制改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

１．平成 24 年６月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、第１四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,432 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年７月 31 日付で親会社である㈱Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

注記事項

（四半期貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第３四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	140,203	140,203	－
預貯金	140,203	140,203	－
有価証券として取り扱うもの	15,000	15,000	－
その他有価証券	15,000	15,000	－
上記以外	125,203	125,203	－
②コールローン	41,200	41,200	－
③買入金銭債権	243,014	243,068	54
有価証券として取り扱うもの	241,547	241,547	－
その他有価証券	241,547	241,547	－
上記以外	1,466	1,520	54
④金銭の信託	14,737	14,737	－
その他の金銭の信託	14,737	14,737	－
⑤有価証券	3,853,087	3,887,865	34,777
売買目的有価証券	97,549	97,549	－
満期保有目的の債券	789,077	820,008	30,931
責任準備金対応債券	662,992	666,838	3,845
その他有価証券	2,303,467	2,303,467	－
⑥貸付金	522,881	539,041	16,159
保険約款貸付（＊1）	81,221	88,928	7,715
一般貸付（＊1）	446,083	450,112	8,444
貸倒引当金（＊2）	△4,423	－	－
資産計	4,815,124	4,866,116	50,992
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,025)	(8,025)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,348)	(15,348)	－
金融派生商品計	(23,373)	(23,373)	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 69,193 百万円、外国証券（組合出資金等）159,133 百万円、その他の証券（組合出資金等）17,132 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

<u>金融派生商品</u>

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
・クレジット・デフォルト・スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	78,583 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	14,793 百万円
利息による増加額	122 百万円
その他による増加額	45 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,507 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	74,465 百万円

３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、12,239 百万円であります。

４．配当金支払額

平成 24 年６月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
１株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成 24 年６月 25 日
効力発生日	平成 24 年６月 26 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は6,680円28銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
基礎利益　A	67,149	53,921
キャピタル収益	16,529	11,322
金銭の信託運用益	36	42
売買目的有価証券運用益	―	6,459
有価証券売却益	6,231	4,928
金融派生商品収益	10,393	―
その他キャピタル収益	△ 132	△ 108
キャピタル費用	38,142	22,025
売買目的有価証券運用損	7,597	―
有価証券売却損	17,057	890
有価証券評価損	9,347	7,841
金融派生商品費用	―	9,391
為替差損	4,492	3,924
その他キャピタル費用	△ 352	△ 23
キャピタル損益　B	△ 21,612	△ 10,703
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	45,536	43,218
臨時収益	342	1,077
危険準備金戻入額	△ 109	―
個別貸倒引当金戻入額	451	1,077
臨時費用	―	518
危険準備金繰入額	―	518
臨時損益　C	342	559
経常利益　A＋B＋C	45,878	43,777

（注1）当第３四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　108百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額　△23百万円
（注2）前第３四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　132百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△352百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
基礎収益	717,468	647,887
保険料等収入	537,344	548,492
保険料	537,066	547,914
再保険収入	277	577
資産運用収益	81,784	85,177
利息及び配当金等収入	78,669	82,433
有価証券償還益	469	―
一般貸倒引当金戻入額	12	612
その他運用収益	2,632	1,738
特別勘定資産運用益	―	392
その他経常収益	98,208	14,109
年金特約取扱受入金	6,222	8,035
保険金据置受入金	2,625	1,787
支払備金戻入額	13,838	2,142
責任準備金戻入額	73,302	―
その他	2,218	2,143
その他基礎収益	132	108
基礎費用	650,319	593,965
保険金等支払金	548,131	436,132
保険金	136,922	133,034
年金	26,604	28,612
給付金	92,155	80,572
解約返戻金	205,968	169,527
その他返戻金	85,693	23,477
再保険料	785	909
責任準備金等繰入額	164	55,172
責任準備金繰入額	―	55,049
契約者配当金積立利息繰入額	164	122
資産運用費用	12,780	16,228
支払利息	15	9
賃貸用不動産等減価償却費	2,277	1,926
その他運用費用	9,118	14,292
特別勘定資産運用損	1,369	―
事業費	77,015	73,987
その他経常費用	11,875	12,420
保険金据置支払金	2,868	2,253
税金	4,446	4,379
減価償却費	2,531	2,292
退職給付引当金繰入額	117	2,027
その他	1,912	1,468
その他基礎費用	352	23
基礎利益	67,149	53,921

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 〔自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日〕	当第３四半期累計期間 〔自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日〕
逆ざや額	5,470	6,115
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	2.07	2.03
(期中)平均予定利率　(%)	2.23	2.21
うち個人保険・個人年金保険	2.66	2.57
一般勘定(経過)責任準備金	4,509,551	4,505,980

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×３／４

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．前第３四半期累計期間及び当第３四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。

５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	682,157	742,430
資本金等	296,443	309,853
価格変動準備金	50,489	56,448
危険準備金	57,949	58,468
一般貸倒引当金	1,915	1,302
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	82,101	116,007
土地の含み損益×85% （マイナスの場合100%）	14,541	14,570
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	114,493
配当準備金中の未割当額	7,096	7,655
税効果相当額	58,208	63,629
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	160,134	151,979
保険リスク相当額　R_1	25,046	24,850
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,373	3,503
予定利率リスク相当額　R_2	33,997	32,821
最低保証リスク相当額　R_7	838	817
資産運用リスク相当額　R_3	119,049	112,126
経営管理リスク相当額　R_4	3,646	3,482
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	851.9%	977.0%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第３四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
実質純資産	669,708	733,145

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
個人変額保険	15,039	14,492
個人変額年金保険	569	524
無配当個人変額年金保険	5,703	5,414
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,312	20,431

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	131	470	116	445
個人変額保険(終身型)	7,036	53,163	6,824	51,185
合計	7,167	53,634	6,940	51,630

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	143	591	132	550
個人変額年金保険(年金原資保証型)	117	332	103	273
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	429	5,459	418	5,199
合計	689	6,382	653	6,023

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	前第３四半期連結累計期間 〔自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日〕	当第３四半期連結累計期間 〔自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日〕
経常収益	736,166	662,259
経常利益	46,199	44,065
四半期純利益	10,564	19,432
四半期包括利益	△ 6,800	46,436

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成24年12月31日）
総資産額	5,220,750	5,344,960
連結ソルベンシー・マージン比率	858.3%	984.2%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期 連結会計期間末 （平成24年12月31日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	164,801	195,338	30,536
コールローン	89,600	41,200	△ 48,400
買入金銭債権	262,459	243,014	△ 19,445
金銭の信託	16,868	14,737	△ 2,130
有価証券	3,898,707	4,098,002	199,295
貸付金	561,732	527,305	△ 34,427
有形固定資産	131,608	129,496	△ 2,112
無形固定資産	6,990	7,405	415
代理店貸	1,002	910	△ 92
再保険貸	137	256	118
その他資産	40,166	51,949	11,782
繰延税金資産	52,913	39,895	△ 13,017
貸倒引当金	△ 6,238	△ 4,551	1,686
資産の部合計	5,220,750	5,344,960	124,210
（負債の部）			
保険契約準備金	4,712,459	4,761,768	49,308
支払備金	40,160	38,018	△ 2,142
責任準備金	4,593,715	4,649,283	55,568
契約者配当準備金	78,583	74,465	△ 4,117
再保険借	270	359	89
その他負債	64,524	94,941	30,416
役員賞与引当金	94	65	△ 28
退職給付引当金	16,858	18,880	2,022
役員退職慰労引当金	2,189	－	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	56,448	5,959
価格変動準備金	50,489	56,448	5,959
繰延税金負債	24	18	△ 6
負債の部合計	4,846,910	4,932,482	85,572
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
利益剰余金	162,033	173,691	11,657
株主資本合計	307,087	318,745	11,657
その他有価証券評価差額金	65,198	92,110	26,911
為替換算調整勘定	△ 18	△ 18	△ 0
その他の包括利益累計額合計	65,180	92,091	26,911
少数株主持分	1,571	1,641	69
純資産の部合計	373,840	412,478	38,638
負債及び純資産の部合計	5,220,750	5,344,960	124,210

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年　４月１日 至　平成23年　12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年　４月１日 至　平成24年　12月31日）	増　減
経常収益	736,166	662,259	△ 73,906
保険料等収入	537,344	548,492	11,147
資産運用収益	98,674	97,604	△ 1,069
利息及び配当金等収入	78,463	82,359	3,896
金銭の信託運用益	36	42	6
売買目的有価証券運用益	―	6,459	6,459
有価証券売却益	6,231	4,934	△ 1,297
有価証券償還益	469	―	△ 469
金融派生商品収益	10,393	―	△ 10,393
貸倒引当金戻入額	457	1,683	1,226
その他運用収益	2,622	1,732	△ 890
特別勘定資産運用益	―	392	392
その他経常収益	100,145	16,136	△ 84,009
持分法による投資利益	2	26	23
経常費用	689,967	618,194	△ 71,772
保険金等支払金	548,131	436,132	△ 111,998
保険金	136,922	133,034	△ 3,888
年金	26,604	28,612	2,007
給付金	92,155	80,572	△ 11,583
解約返戻金	205,968	169,527	△ 36,441
その他返戻金	86,479	24,386	△ 62,092
責任準備金等繰入額	164	55,691	55,526
責任準備金繰入額	―	55,568	55,568
契約者配当金積立利息繰入額	164	122	△ 41
資産運用費用	51,275	38,278	△ 12,997
支払利息	15	9	△ 6
売買目的有価証券運用損	7,597	―	△ 7,597
有価証券売却損	17,057	892	△ 16,164
有価証券評価損	9,347	7,841	△ 1,505
金融派生商品費用	―	9,391	9,391
為替差損	4,492	3,924	△ 568
賃貸用不動産等減価償却費	2,277	1,926	△ 351
その他運用費用	9,118	14,292	5,174
特別勘定資産運用損	1,369	―	△ 1,369
事業費	78,823	75,624	△ 3,198
その他経常費用	11,572	12,467	895
経常利益	46,199	44,065	△ 2,134
特別利益	262	39	△ 222
固定資産等処分益	262	39	△ 222
特別損失	2,295	6,271	3,975
固定資産等処分損	863	287	△ 575
減損損失	4	24	20
価格変動準備金繰入額	1,288	5,959	4,671
災害による損失	140	―	△ 140
契約者配当準備金繰入額	10,120	10,507	386
税金等調整前四半期純利益	34,045	27,325	△ 6,719
法人税及び住民税等	△ 2,118	5,543	7,662
法人税等調整額	25,513	2,254	△ 23,259
法人税等合計	23,395	7,798	△ 15,597
少数株主損益調整前四半期純利益	10,650	19,527	8,877
少数株主利益	85	95	9
四半期純利益	10,564	19,432	8,867

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増　減
少数株主損益調整前四半期純利益	10,650	19,527	8,877
その他の包括利益	△ 17,450	26,908	44,359
その他有価証券評価差額金	△ 17,449	26,908	44,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	△ 0	1
四半期包括利益	△ 6,800	46,436	53,237
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 6,879	46,343	53,223
少数株主に係る四半期包括利益	78	92	14

会計方針の変更

１．平成 23 年度の税制改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

１．平成 24 年６月 25 日開催の当社の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、第１四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,432 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年７月 31 日付で親会社である㈱Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第３四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	195,338	195,338	－
有価証券として取り扱うもの	15,000	15,000	－
その他有価証券	15,000	15,000	－
上記以外	180,338	180,338	－
②コールローン	41,200	41,200	－
③買入金銭債権	243,014	243,068	54
有価証券として取り扱うもの	241,547	241,547	－
その他有価証券	241,547	241,547	－
上記以外	1,466	1,520	54
④金銭の信託	14,737	14,737	－
その他の金銭の信託	14,737	14,737	－
⑤有価証券	3,853,141	3,887,919	34,777
売買目的有価証券	97,549	97,549	－
満期保有目的の債券	789,077	820,008	30,931
責任準備金対応債券	662,992	666,838	3,845
その他有価証券	2,303,521	2,303,521	－
⑥貸付金	522,881	539,041	16,159
保険約款貸付（＊1）	81,221	88,928	7,715
一般貸付（＊1）	446,083	450,112	8,444
貸倒引当金（＊2）	△4,423	－	－
資産計	4,870,313	4,921,305	50,992
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,025)	(8,025)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,348)	(15,348)	－
金融派生商品計	(23,373)	(23,373)	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,590 百万円、外国証券（組合出資金等）159,133 百万円、その他の証券（組合出資金等）17,137 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・クレジット・デフォルト・スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	78,583 百万円
当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,793 百万円
利息による増加額	122 百万円
その他による増加額	45 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,507 百万円
当第３四半期連結会計期間末現在高	74,465 百万円

３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、12,239 百万円であります。

４．配当金支払額

平成 24 年６月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
１株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成 24 年６月 25 日
効力発生日	平成 24 年６月 26 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期連結損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は6,700円86銭であります。

２.当第３四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

３．当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は4,266百万円であります。

（４）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期 連結会計期間末 （平成24年12月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額	（A）	685,946	746,339
資本金等		300,861	314,406
価格変動準備金		50,489	56,448
危険準備金		57,949	58,468
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,905	1,301
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		82,116	116,016
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		14,618	14,647
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		113,411	114,493
配当準備金中の未割当額		7,096	7,655
税効果相当額		58,208	63,629
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△ 710	△ 727
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	159,828	151,659
保険リスク相当額	R_1	25,046	24,850
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,373	3,503
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	33,997	32,821
最低保証リスク相当額	R_7	838	817
資産運用リスク相当額	R_3	118,745	111,806
経営管理リスク相当額	R_4	3,640	3,475
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		858.3%	984.2%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第３四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当第３四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額

② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（５）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）、当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）及び前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成24年12月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		50	1	0
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		50	1	0
シニア		50	1	0
	AAA	5	0	△ 0
	AA	45	1	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)	－	－	－
その他	－	－	－

(注)1. 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年12月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)783億円、当年度実現損益64億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2. 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年12月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高11億円、差損益1億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	－	－	－
	AA	8	0	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成24年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		115	115	△ 8	△ 10
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	－	－	－
	BBB	－	28	－	－
	BB以下	102	73	△ 7	△ 10
	格付なし	13	13	△ 1	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	222	222		30
化学	64	64		5
はん用・生産用・業務用機械	39	39		51
電気機械	25	25		1
その他の製造業	8	8		0
情報通信業	4	4		0
金融業、保険業	81	81		△ 29
飲食業	－	－		1

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		92	－	0
	a-1、J-1 以上	92	－	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		2,627	154	43
	住宅金融支援機構債券	1,339	66	19
	AAA	1,146	74	20
	AA	142	13	3
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)		－	－	△ 8
クレジットリンクノート		634	4	7
その他ABS等		4	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	0
	BBB	2	△ 0	0
	BB以下	1	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

＊ CDSの想定元本は、プロテクションの売り・プロテクションの買いを合計して20億円です。
なお、CDSの時価（評価損益）はすべて実現損益に含めています。

（注）1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成24年12月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。